

経営学研究科【学位授与の方針】

経営学研究科では、「人間としての人格陶冶」を人材養成の目的とすると同時に、「学術の殿堂、すなわち、知の集積拠点としてその役割を高めていくこと」を基本目的とし、以下の要件を満たした者に対して学位を授与する。

<学修成果(教育目標)>

〔博士前期(修士)課程〕

博士前期課程は、本研究科の教育研究上の目的に基づいて定められた課程を修め、研究指導を受けた上で修士論文を作成提出し、下記の能力を備えていると判断した場合に、修士(経営学)の学位を授与する。

1. 明確な問題意識を持ち、主体的に研究活動を行うことができる。
2. 学術論文や著書を正確に読み解くことができる。
3. 歴史的な視点で現代経済・経営を分析・調査することができる。
4. 経営事象の事例研究を通じて、現代企業の有する問題を発見し、解決策を提示できる。
5. 幅広い視野で異文化を理解し、国際的に企業を俯瞰できる。
6. 自らの考えを自らの言葉でディスカッション・プレゼンテーションができる。
7. 経営学の高度な専門的知識を理解し、論理的な思考を行うことができる。

修士論文は、次の要件をすべて満たしていることを審査の際の基準とする。

1. 問題意識が明確である。
2. 先行研究のサーベイは適切にされている。
3. 論文の形式は適切である。
4. 論文の論述は適切に行われている。
5. 研究の方法論は適切である。
6. 得られた結果の考察が適切である。

〔博士後期課程〕

博士後期課程は、本研究科の教育研究上の目的に基づいて定められた課程を修め、研究指導を受けた上で博士論文を作成提出し、博士前期課程の学習成果(教育目標)に加えて下記の能力を備えていると判断した場合に、博士(経営学)の学位を授与する。

1. 経営学関連の学会での研究発表や学術雑誌への論文投稿などを通じて、理論的貢献をすることができる。
2. 研究に基づき、社会に対して実践的な提言をすることができる。

博士論文は、修士論文の審査基準に加えて、下記の要件をすべて満たしていることを審査の際の基準とする。

1. 自立した研究能力と専門知識を有すると認められる内容である。
2. 当該研究の属する分野における国内外の学会等に発表して、その論評に耐え得る内容である。